



2022 No.750

謹賀新年



CONTENTS

年頭のごあいさつ

宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	宇戸田 定信
水産庁長官	神谷 崇
宮崎県知事	河野 俊嗣
全国漁業協同組合連合会 代表理事会長	岸 宏
全国共済水産業協同組合連合会 代表理事会長	福原 正純
全国漁業共済組合連合会 会長理事	宮原 淳一
宮崎県漁業共済組合 組合長理事	矢部 廣一
日本漁船保険組合宮崎県支所 運営委員長	江藤 久義
宮崎県JF共済推進本部 本部長	矢部 廣一
全国漁業信用基金協会宮崎支所 理事	日高 光明
宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 会長	中野 利勝
宮崎県漁協職員連絡協議会 委員長	時任 龍彦

FISHING POLITICS

漁政

	2021年11月末漁業生産統計(属人)
	2021年11月漁業生産統計(属人)
	2021年11月末の対前年比較属人水揚げ表

令和3年の主な動き



1月～11月の動き

編集室

水産宮崎ダウンロードサービス

※必要な方はコチラから A4 サイズで出力出来ます。



宮崎県漁業協同組合連合会

代表理事会長 宇戸田 定信

新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、清々しい新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年は、新型コロナウイルスの影響により国民の生活スタイルが変化してから早2年が経過しました。本会も国内情勢に合わせ、リモートでの理事会や会議等を開催するなど組織運営について柔軟に対応してきました。今後とも予断を許さない状況の中ではありますが、一日も早く平穏な生活に戻れるよう切に願うところであります。



昨年の漁業生産につきましては、一昨年と比べかつお一本釣り漁業・まき網漁業・底引き網漁業・定置漁業等において漁業生産額が落ち込み、県全体の漁業生産額は大きく減少しました。これにつきましては、新型コロナウイルスの影響により水産物消費が落ち込む中、漁獲不振や魚価安であったことが主な要因ではないかと思っております。一方、まぐろはえ縄漁業に関しまして、これまで太平洋くろまぐろの漁獲枠遵守によって漁獲を制限されてきた漁業者も多かったわけですが、漁業者による熱心な漁獲管理が国際的に認められ、昨年末に大型魚の漁獲枠が増枠されることとなりました。この決定には大変安堵しているところであり、今後の漁獲量の増加が期待されるところであります。

また、漁業経営にとって大変気掛かりな石油情勢につきましては、コロナ禍からの世界的な経済回復で需要が増える一方、産油国が産出量拡大に消極的な姿勢を示しており原油価格が高値で推移しております。このため、昨年は原油価格が一定の基準を超えて上昇した場合に補填されるセーフティーネットが発動されました。今後も石油情勢に注視していく必要があります。

このような不安定な諸情勢の中、本会運営に関しまして、昨年は、県内水産物消費拡大を図ることを目的として、学校給食への県内産養殖魚等の無償提供や新たなニーズに対応した産地加工品の開発、並びに国内外への新たな販売方法への取組支援について国や県の支援事業を通じて取り組みました。今後も国や県に対し我々水産業の声を届けながら本県水産業の振興に取り組んでいく所存であります。

また、一昨年、老朽化が進んでいた北浦製氷工場の新設に着工し、今年完成予定となっております。完成後は当地区漁業者への安定供給はもとより県内の各工場と連携した供給体制の円滑化に努め、尚一層漁業者の負託に応えていく所存であります。

さらに、本県水産業は深刻化する資源状況の悪化、漁業就業者の高齢化と人員不足等解決しなければならぬ問題を多く抱えております。このためJFグループとしましては、系統組織の合理化・基盤強化を目的とし、県および関係機関と連携して県一漁協に向けた協議を昨年4月より始めております。これにつきましては、現在、県一漁協の計画骨子の作成に向けて検討しており、今年3月を目処に策定される運びとなっております。策定後は本骨子の推進業務を一層強化し、本県漁業者の皆様を将来に亘って支えうる組織づくりに向けて鋭意取り組んでいく所存であります。

本会は、協同組合の理念の下、会員との連携を一層強化し、本県の漁業の発展を図るため、負託に応えて参ります。最後になりましたが、皆様方のご健勝と航海の安全、豊漁をご祈念申し上げます。

して、新年の挨拶と致します。

水産庁長官 神谷 崇



新年あけましておめでとうございます。

令和4年新春を迎えるに当たり、所感の一端を申し述べ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による水産物の需要停滞や価格低下、赤潮や軽石の被害により漁業者や水産加工業者などに大きな影響がありました。水産業を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、新たな時代を切り拓いていくためには、水産資源の適切な管理等を通じて水産業の成長産業化を推進し、将来を担う若者にとって漁業を魅力ある産業としていくことが求められています。

水産基本計画については、現行計画の策定から本年春で5年が経過することから、計画の見直しに向けた検討を行っているところです。今般の見直しでは、水産政策改革の着実な実施に加え、水産をめぐる環境変化等を踏まえつつ、以下の三本の柱を位置づけ、今後の方向性を示してまいりたいと考えています。まず、第一の柱として、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施について、ロードマップに沿ってしっかりと資源管理を行っていくことに加え、海洋環境の変化への対応等を盛り込んでまいります。第二の柱として、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現について、漁船漁業の構造改革や養殖業における沖合養殖の拡大、輸出目標の達成等を位置付けてまいります。第三の柱として、地域を支える漁村の活性化の推進について、漁業の振興による活性化と海業など漁業以外の産業による活性化を通じた、漁村の活性化を後押ししてまいります。

改正漁業法における資源管理は、科学的な資源評価に基づき、持続的に生産可能な最大の漁獲量(MSY)の達成を目標とした数量管理を基本としています。このため、資源管理のロードマップに従って、新たな資源管理システムの構築を着実に進めているところです。従来のTAC魚種については、改正漁業法に基づく管理へ移行し、IQ管理が導入され、またTAC魚種拡大に向け、資源管理手法検討部会を設置し、水産資源ごとの議論を開始しました。新たな資源管理の推進に当たっては、関係する漁業者の理解と協力が不可欠ですので、引き続き、現地説明会等を開催し、丁寧な意見交換に努めてまいります。

水産改革を円滑に進めるためには、ICTやAIの活用が不可欠です。このため、資源管理の前提となる漁獲情報の収集や漁業法に基づく漁獲報告等の事務的な負担を軽減するための電子的な情報収集体制を整備するとともに、ICTを活用した漁場の見える化や赤潮対策の基礎となる情報の収集など漁業経営の合理化や生産性の向上に資するよう、スマート水産業を推進するための機械等の導入支援をしてまいります。

養殖業については、令和2年に策定した「養殖業成長産業化総合戦略」に基づくマーケット・イン型養殖業や環境に配慮した持続可能な養殖業を推進します。また、育種や高効率飼料の開発といった

技術開発だけでなく、昨年までに作成した「養殖業事業性評価ガイドライン」等を周知しながら、養殖業者の経営力の強化を推進します。本年も、引き続き、官民一体となって、養殖業の成長産業化に取り組んでまいります。

「みどりの食料システム戦略」は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるための新たな政策方針として、令和3年5月に策定されました。水産分野では、水産資源の適切な管理、天然資源に負荷をかけない持続可能な養殖生産体制の構築、漁船の電化・燃料電池化等に取り組んでまいります。

水産業の成長産業化には、競争力のある加工・流通構造の確立や水産物の消費拡大も重要です。そのため、生産・加工・流通・販売が連携し一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築が必要であり、これを支援してまいります。

加えて、水産物輸出を促進するため、輸出先国のニーズに合った商品開発や海外でのPR活動など、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」等に基づきマーケット・インの発想で輸出にチャレンジする水産事業者を、引き続き後押ししてまいります。

水産基盤の整備については、拠点漁港等における集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策、養殖地の確保、養殖場、加工・流通施設等の一体的整備等により、安全で安定した水産物の供給体制を強化してまいります。あわせて、漁港機能の再編・集約化、漁港施設の防災・減災対策、漁港ストックを最大限活用した漁村の活性化等を推進してまいります。

また、来年度から始まる新たな漁港漁場整備長期計画については、水産業の成長産業化、持続可能な漁業生産の確保、漁村の魅力と所得の向上、社会情勢の変化への対応の4つの事項を中心に、関係者との意見交換を重ねながら検討作業を加速しているところです。本年3月末の閣議決定を目指して取り組んでまいります。

外国漁船等の違法操業対策強化のため、本年3月に2000トン級の大型漁業取締船を1隻増隻して就航させるなど、漁業取締体制の強化を図ります。大和堆周辺水域における外国漁船等による違法操業については、我が国漁業者が安心して操業できるよう海上保安庁等との連携も強化して万全の対応をとってまいります。また、国際的な資源管理の効果を減ずるIUU漁船の対策として、かつお・まぐろ、さば、さんま等を漁獲する外国漁船等の公海での乗船検査も進めてまいります。

捕鯨について、昨年は、沿岸の基地式捕鯨業は悪天候などで少々苦戦し捕獲枠の約7割の捕獲にとどまりましたが、母船式捕鯨業は順調に操業を行い捕獲枠を全量消化しました。また、母船式捕鯨業者は、新母船の建造に向け準備していると聞いています。今後も安定的に捕鯨業が行われるよう引き続き科学的調査をしっかりと行うとともに、適切な資源管理の下で捕鯨業を推進してまいります。

以上、年頭に当たり、本年の取組の方針の一端を述べさせていただきました。今年も、現場の皆様のご意見を伺いながら、水産業の持続的な発展に向けて最大限努力してまいりますので、引き続き、皆様方の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後に、皆様方の御健勝と御活躍を祈念申し上げまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

宮崎県知事 河野 俊嗣

新年を迎えて

謹んで新年のお喜びを申し上げます。

皆様には、日頃から県政の推進につきまして温かい御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。



昨年は、新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大に見舞われ、県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしました。お亡くなりになられた方と御遺族に対し、謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆様に心からお見舞い申し上げます。

また、県独自の「緊急事態宣言」の発令や「まん延防止等重点措置」の適用により、長期間にわたって、県民や事業者の皆様にご多大なる御負担や御苦労をおかけしたところであり、改めて、皆様の御理解と御協力に心から感謝申し上げます。

水産業におきましても、外食需要の減退に伴う魚価の低迷や出荷量の減少など大きな影響を受けました。県としましては、地産地消・応援消費や滞留魚の解消などによる販売支援や経営力強化のための各種機器整備等の支援を含む補正予算を構築し、影響緩和に努めたところであります。今後も、漁業者の皆様が安心して経営ができますよう皆様に寄り添いきめ細かに支援してまいります。

本県には、人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策、医療・福祉の充実、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備など、取り組むべき課題が山積しており、引き続き、感染防止対策を徹底するとともに、コロナ禍で疲弊した本県経済の早期回復、発展に向けて全力で取り組んでまいります。

このような中、様々な分野で、持続可能な宮崎のための土台づくりが着実に進むとともに、新たな成長につながる取組が行われています。

高速道路等については、昨年、「高千穂日之影道路」や都城志布志道路「金御岳～末吉」間が開通したことに加え、九州中央自動車道「高千穂～雲海橋」間の新規事業化や、東九州自動車道「高鍋～西都」間の一部区間の4車線化の事業化など、さらに整備が進展しました。

また、宮崎と神戸を結ぶ長距離フェリー航路は、「本県経済の生命線」として県内経済界や行政、関係機関の「オールみやざき」体制で支援し、今年中に新船2隻が就航する予定となっており、航路の維持・発展につなげてまいります。

さらに、今年1月には、新県立宮崎病院が開院予定であり、本県地域医療の拠点として、医療提供体制の充実・強化に大きく貢献することが期待されます。

昨年、本県で開催されました「国文祭・芸文祭2020」の成果を将来につなげるため、文化振興条例を制定し、地域文化の継承、発展や新たな文化の創造、文化を通じた魅力発信、共生社会の実現等を図ってまいります。

また、昨年の東京オリンピック・パラリンピックでは、感染防止対策を徹底する中で8か国の海外代表チームの事前合宿を受け入れ、それぞれの好成績に貢献しました。この経験や実績を生かし、屋外型トレーニングセンターなどの整備や充実した合宿環境の国内外への発信に取り組み、「国際水準のスポーツの聖地みやざき」として一層のブランド力向上につなげてまいります。

令和4年度の施策の展開に当たりましては、「コロナ禍からの復興と新たな成長活力の創出」「人口減少対策の取組強化」「安全・安心で魅力ある地域づくり」という3つの柱に重点を置き、コロナ禍の長期化に伴う社会の様々な変化に的確に対応しながら、皆様が未来に夢や希望を持って、心豊かに暮らすことができる社会づくりを進めてまいります。

水産業におきましては、担い手の減少に伴い、漁村地域の活力低下など様々な課題がある一方で、世界的な水産物需要の増大やコロナ禍での商品流通形態の変化など新たなビジネスチャンスも生まれております。

このような状況を踏まえ、今年度からスタートした第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画では、「ひなたイオバージョン」をキャッチフレーズに、「新たな波に乗り成長する水産業」を基本目標として各種施策を推進し、本県水産業の更なる成長産業化の実現を目指してまいりますので、皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

本年が、皆様にとりまして希望に満ちた明るい年となりますよう、心からお祈り申し上げます、年頭の御挨拶といたします。



全国漁業協同組合連合会

代表理事会長 岸 宏



あけましておめでとうございます。年頭にあたり、全国の皆さまに謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

振り返りますと、昨年はJ Fグループの歴史の中でも極めて厳しい1年となりました。新型コロナウイルスの感染拡大、海洋環境の変化に伴う記録的不漁、漁業用燃油価格の高騰、北海道太平洋沿岸における赤潮被害や沖縄県・鹿児島県等沿岸における軽石漂着被害などを受けて、浜では産出額が落ち込み、生産の基盤となるJ Fの経営においても売上高、営業利益が減少し、影響等の長期化が懸念されております。

そのため、漁業者ならびにJ Fグループでは、新漁業法の下、新たな資源管理の推進をはじめ、自ら改革を実践し、成長産業化を成し遂げるために、諸対策の確立を関係要路に強く要請しました。その結果、要望事項を網羅するかたちで、4年連続で3,000億円を超える予算を確保しました。ここに改めまして、会員並びに関係の皆様のご協力・ご支援に対しまして御礼申し上げます。

さて、本年は新たな水産基本計画の策定の年にあたります。我々漁業者は、改正漁業法に基づく新たな資源管理の推進等について、自らの課題として取り組んでいく必要があります。併せて、漁業の成長産業化と資源管理の2つを両立させ、近年顕著となっている海洋環境の変化を十分に踏まえた上で、新たな資源管理や栽培漁業を推進していくことが重要です。これらを踏まえ、我々は、浜の改革と資源管理の実践者である漁業者の理解と納得を得た上で進めていただくよう、国に対して求めていく所存です。

併せて、昨年度から取り組んでいるJ Fグループの運動方針に則り、新たな資源管理を前提とした世代交代の円滑化と低年齢層での自立が行われる循環型の生産構造を目指すほか、担い手育成、合併等組織再編、産地市場統合、販売事業改革、浜プランの後押しなどに取り組み、浜の構造改革を実現して参ります。

今後も新型コロナウイルスとの戦いは続き、この脅威と向き合っていくには国によるコロナ対策・支援が不可欠です。J Fグループでは、漁業全体が失った販売先・販売量・魚価を回復させるため、国が策定した対策を引き続き活用するとともに、プライドフィッシュプロジェクトや産直通販サイト「J Fおさかなマルシェ ギョギョいち」などを通じて、国産水産物の消費拡大の一翼を担って参ります。

また、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の問題については、本会の「漁業者・国民の理解を得られないALPS処理水の海洋放出には、J Fグループとして断固反対」という立場に変わりはなく、引き続き国としての対応を強く求めて参ります。

会員をはじめ、関係者の皆様におかれましては、これまで以上に英知と総力を結集していただき、漁業の成長産業化に向けて、引き続きのご理解・ご協力を頂きたいお願い申し上げます。

最後になりますが、全国各地でご活躍の皆様の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

全国共済水産業協同組合連合会

代表理事会長 福原 正純

3か年計画最終年度に向けて

新年あけましておめでとうございます。

年頭にあたり、浜の皆様にご挨拶と謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素よりJF共済に格別のご高配を賜わり、心から厚く御礼申し上げます。

はじめに、2020年より引き続き新型コロナウイルス感染症により様々な影響を受けました全国の漁業関係者ならびに地域住民の皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げます。また、地震や豪雨等の自然災害により未だ不自由な暮らしをされています方々へ、一日も早い復旧をお祈りいたします。



さて、新型コロナウイルス感染症の影響は、海外における感染の再拡大や国際的流通環境の悪化に加え、国内では長期化した緊急事態宣言等により、魚の販売数量の減少、鮮魚市などのイベントの中止など、漁業においても非常に厳しい状況が続き、水産物の需要や価格の回復に向けて先が見えていない状況が続いています。

また、不安定な国際情勢を背景とする世界的な原油価格の高騰に加え、少子高齢化に伴う漁業従事者の減少、気候変動・海洋環境の変化等による不漁は、漁業者やJFにとってますます厳しい環境となっています。

いっぽう、2020年12月に改正施行された漁業法において国は、「水産資源の適切な管理」と「水産業の成長産業化」の2つを両立させる水産改革を実施し、水産日本の復活に向けて大きく舵をきり、この実現に対しての取り組みを始めたところです。

このような中、JF共済は、2020年度を初年度としたJF共済3か年計画「浜の安心を未来へ〜ひろげよう共済の輪〜」において、「JF組合員・世帯構成員および地域住民に対して、JF共済を広く浸透させ、JF共済の輪の拡大」を図るとともに、JF・JF共水連が一体となった共済推進体制の整備、JF共済事業をささえるJF役職員・JF共水連職員の育成、「JF共水連の組合員・世帯構成員・地域住民の保証ニーズに応じた共済制度の開発、JF支援対策の強化およびJF共済の健全性・信頼性の強化」などの主要施策を展開しております。

2022年度は3か年計画の総仕上げの債主年度であります。昨年10月に新しく開発された介護共済を全戸訪問活動の機会を通じて全組合員への案内を行うとともに、保障点検活動と生涯生活保障設計に結び付け、「浜のあんしんサポート運動」を積極的に展開してまいります。これにより各都道府県のJF共済推進本部およびJFと一体になり、共済事業量目標の達成に向けて、取り組んでまいります。

また、JF事務の軽減、共水連業務体制の集約による効率化を目的とする共済事務の改革「業務改

革」と共水連の内部管理態勢の強化など「組織管理改革」を推し進めてまいります。

引き続きご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

全国漁業共済組合連合会 会長理事 宮原淳一

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

新春にあたり、皆様のご健康とご多幸を心よりご祈念申し上げます。

昨年を振り返りますと、一昨年に引き続いて新型コロナウイルス感染症が猛威をふるうなか、東京オリンピック・パラリンピックが無観客で開催されるなど、慌ただしく過ぎていった一年となりました。コロナ禍による水産物需要の減少や魚価の低迷は、今日もなお水産業界に多大な影響を及ぼしています。また、コロナ禍に追い打ちをかけるように昨年も自然災害が多発し、集中豪雨や台風被害のほか、北海道沿岸の赤潮被害、小笠原諸島の海底火山「福德岡ノ場」の噴火に伴う大量の軽石漂流による漁業被害など、これまでに経験したことがないような漁業被害が起こり、非常に厳しい漁業経営を強いられる一年となりました。



このようななか、令和3年度の「ぎよさい」と「積立ぷらす」の引受実績は、長期化する不漁や自然災害の多発による水揚金額の低下、養殖種苗の不漁等による養殖数量の減少、全国的な廃業・休業の増加などにより、過去最高となった昨年度を下回るペースで推移しています。一方、支払実績は、恒常化しているさんま・さけ等の不漁に加えて、近年は比較的安定した生産を続けていた魚類養殖業やのり養殖業でもコロナ禍の影響を強く受けて価格安が生じたため、過去最高となった昨年度を上回るペースで推移しています。「ぎよさい」と「積立ぷらす」の補償によって不漁や自然災害、コロナ禍の厳しい漁業経営を支えることができたものの、漁業経営を取り巻く環境は厳しさを増してきており、漁業経営のセーフティネットとして「ぎよさい」と「積立ぷらす」が果たすべき役割が更に重要になってきています。

水産業の将来に向けた改革が進められていくなかで、「漁業収入安定対策の機能強化及び法制化」が引き続き水産庁で検討される予定です。漁業経営の安定は水産改革の推進において不可欠であり、漁業者等からの「ぎよさい」と「積立ぷらす」への期待はかつてないほど高まっています。この期待に応えるために、漁業共済団体として漁協系統・漁業者団体の皆様と緊密に連携し、これからも漁業者の方々に自然災害対策・経営安定対策として「ぎよさい」と「積立ぷらす」を活用していただけるよう、より良い制度の実現に向けて取り組んで参ります。

最後になりますが、コロナ禍の影響が続くなか、普及推進にご理解・ご協力頂いている漁業関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。今後もしばらくは予断を許さない状況が続きますが、ワクチン接種の効果等によって、感染者数が減少傾向となり、一日も早く収束することを願っております。これから人や物の移動制限が徐々に緩和されることで経済活動が活性化し、水産物消費の拡大や魚価の回復に繋がることが大いに期待されます。新たな一年が災害のない豊漁・豊作となることを祈念するとともに、漁業経営を守る「ぎよさい」と「積立ぷらす」のより一層の浸透・定着に努めて参りますので、皆様の変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

宮崎県漁業共済組合 組合長理事 矢部 廣一

明けましておめでとうございます。

常日頃より、漁業共済（ぎょさい）事業につきましては、温かなご支援とご協力を賜わり厚く御礼申し上げます。



昨年は、新型コロナウイルス禍の中、感染力が強いデルタ株の急速な流行により、第5波が襲い、前年に引き続き「日常生活の大きな変化」を余儀なくされましたが、ワクチン接種が進むにつれ、秋には県内「新規感染者ゼロ」の日が連続し明るい兆しも感じられたものの、冬の入り新たな変異株が国内でも確認されたことから、一日でも早い収束を願うばかりではありますが、皆様におかれましては、気持ちも新たに新年をお迎えのことと拝察申し上げます。

さて、平成23年4月からスタートした国の「漁業収入安定対策事業（積立ぷらす）」は、計画的に資源管理（漁獲）又は漁場改善計画（養殖）に取り組む漁業者を対象として、“ぎょさい制度”の仕組みを活用して実施されていることは、皆様もご承知のことと存じます。

本県でみますと、積立ぷらすへの漁業者の認識は年を追うごとに深まり、令和2年度実績では、漁業者の積立は、件数485件・申込額11億2,612万円にも増大しており、また一方、漁業者への払戻は、件数269件・金額12億600万円で、この10年間を通算すると49億1,096万円もの払戻（漁業者：1、国：3の割合）となっております。

現在、国では、抜本改正となった改正漁業法のもとで、改革を推進する上での下支えの役割を更に果たすために「漁業収入安定対策の機能強化及び法制化」の検討が水産庁において本格的に進められることとなります。

私ども漁業共済団体では、加入運動として『ぎょさい普及推進全国運動』を展開しておりますが、本県では、推進計画として契約高を表す「共済金額240億円」を掲げ、引き続き“契約割合の引上げ”“補償の厚いてん補方式での加入”を促進し、目標金額の完全達成に向け、残す3ヶ月普及推進活動に邁進いたしますとともに、今後とも行政機関・漁協系統団体との一層の緊密な連携を図りながら、積極的に取り組んでまいり所存でございます。

漁業共済事業は、不漁や災害時などに対して共済金をお支払いすることで、漁業経営の安定に役立っている制度であることは申すまでもありませんが、制度発足から今日まで、全国の漁業者に支払われた共済金は7,716億円に達し、本県では、漁業者が負担された掛金92億円に対して、124億円もの共済金を支払っておりますことこそが、その証でもあることから「ぎょさい」の果たす役割は、一段とその重要性を増してきていることを実感しております。

今後とも、県下の漁業者の方々が安心して漁業経営が続けられるよう、「漁業共済」と「積立ぷらす」に幅広くご加入して下さることを願っております。

終わりに、皆様のご健勝と航海の安全・大漁を心からご祈念申し上げます。

日本漁船保険組合宮崎県支所

運営委員長 江藤 久義

皆様あけましてお目出とうございます。

当支所の業務に関しまして過ぎ去りました 1 年を顧りみますと昨年も色々なことがありました。

ご周知の通り、日本漁船保険組合は、全国の保険組合と漁船保険中央会を統合した新たな全国組織として平成 29 年 4 月 1 日から事業運営を開始し、本年度で 5 年目を迎えましたが、組合員をはじめ関係の皆様のお陰をもちまして、今日まで統合に伴う大きな混乱もなく、漁船保険事業を無事に引き継ぐことができ、期待された統合の効果も現れ順調に事業運営を進めております。



さて、宮崎県支所の業務につきましては保険の引受、支払、審査を中心に、旧組合と同様に漁協事務費交付金の支払や事故防止対策事業等を行っており、令和 3 年度に於いても「稼働動力漁船の全船加入、漁船の事故防止と保険金の早期支払」を最重点施策として業務を推進しました。

また、特別準備金を活用して実施する事故防止対策事業では、①無事戻事業で 3 年間無事故継続加入漁船に対し、支所上乘せ部分の無事戻金（令和 3 年度予定 347 隻、1,594 万円）、新組織となり新たに加わった全国共通部分（同 470 隻、794 万円、漁船保険、PI 保険、積荷保険含む）など合わせて（同 817 隻、2,388 万円）の交付を行い無事故奨励を進めるよう事業推進しました。

②啓発普及事業で衝突予防旗や帽子の配布、③整備点検事業としては漁船の高船齢化（引受隻数の 88%が船齢 20 年以上）が進んでおり、火災事故防止のため電気設備の整備・点検（同 160 隻）、機関整備点検（同 200 隻）を行い、④認定事業として、救命胴衣の着用率向上を推進する為、救命胴衣購入費の半額（1 着 3,300 円限度、5t 未満 2 着、5t 以上 3 着）（同予算 30 万円）の助成を行った他、⑤船舶自動識別装置助成金交付事業では衝突事故防止を図る目的で AIS 設置船（同予算 100 件、350 万円）の保険料助成を行い、海難事故防止に努めておりますが、令和 3 年度の引受実績は 1,910 隻、219 億円と前年実績（1,926 隻、223 億 7,000 万円）に比べ隻数に於いて 16 隻（△0.83%）、引受金額に於いても 4 億 7,000 万円（△2.10%）減少することが予想されております。

一方、漁船保険事故は台風 9 号（8/8、985hPa、最大風速 45m/s）が鹿児島県枕崎市付近に上陸後、本県を通過し広島県呉市付近に再上陸しました。この台風で延岡市では 1 時間に観測史上 1 位となる 83.0mm の猛烈な雨が降ったが、漁船関係の被害は県央地区を中心に小型船 2 隻、60 万円程度の損害に止まっております。

しかしながら、依然といたしまして自動操舵装置などの航海計器類に頼り過ぎ見張りを怠り衝突、座礁する運航上の不注意による事故も発生しており、殊に令和 3 年 6 月には座礁全損事故、同年 9 月

には操業中の漁船が転覆するという事故が発生しております。2件とも乗組員に怪我等は無く、全員無事救助されました。

以上のような乗組員の人命にも拘りかねない危険な事故も発生しておりますので、今後共この種の事故の再発防止と操業の安全につきまして指導して参りたいと存じます。

以上、令和3年度の業務執行の状況につきまして、申し述べましたが、次に新年度に実施いたします主な事項について簡単にご説明申し上げます。

新組織となり6年目を迎えますが、前年度同様「稼働動力漁船の全船加入、漁船事故防止の徹底した対策、乗船中の救命胴衣の着用の励行と保険金の早期支払い」を最重点施策といたしまして業務の推進に努め、漁船事故による損害の復旧と船主等の諸種の負担を軽減して漁業経営の安定に資するという本組合の使命達成のため全力を尽す所存でございますので、何卒皆様方のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたりまして、皆様のご健康と操業の安全並びに豊漁をお祈り申し上げご挨拶いたします。

宮崎県 J F 共済推進本部

本部長 矢部 廣一



新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、日頃より J F 共済事業へのご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。新春を迎えるにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症および宮崎集中豪雨のような相次ぐ自然災害により被害に遭われた漁業関係者および地域住民の皆様に対し、衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

さて、去年は長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国内での需要の冷え込みによる漁価の低迷もあって、J F 共済の事業基盤であります漁業・漁村を取り巻く環境は以前にも増し厳しい状況にありますことは皆様ご承知のとおりです。

J F 共済は2020年度からの3か年計画「浜の安心を未来へ～ひろげよう共済の輪～」において、前3か年計画から引き継いだ課題である「保有契約量の減少傾向に歯止めをかけるための取組み」を着実に実践し、J F 共済事業の健全性・信頼性の強化に取り組んでいるところでございます。

また2021年度はJ F 共済創立70周年の節目の年として10月1日より以前から要望のありました、介護、三大疾病に備える共済「アシスト・アシストプラス」の販売を新たに開始いたしました。

推進本部といたしましては、3か年計画における「生命・建物の保障を組合員・世帯構成員・地域住民に幅広く提供し、J F 共済の輪の拡大を図って行く。」ことに重点的に取組み、J F 組合員等1人ひとりに満足・納得のいく保障を提供するため、「浜のあんしんサポート運動」として漁協役職員はもとより、女性部・青壮年部等のご協力を賜り、各共済種目の目標達成をめざして積極的な普及推進活動を展開しているところでございます。

このような中、基幹種目の一つであります「くらし」につきましましては、昨年度に引続き積極的な推進活動、保障額の見直しにより、順調に年度目標達成に近づいております。「チョコー」につきましましては、「新医療共済『匠』」や女性特約の「りぼん」等に加えて介護共済「アシスト」、三大疾病保障付介護共済「アシストプラス」の周知徹底を図るべく推進活動を展開しており、第4四半期での成果を期待するところです。

2022年度は3か年計画の最終年度として、新チョコーを中心に全戸訪問を通じた保障の案内、見直しを提案する「浜のあんしんサポート運動」を積極的に展開していくことでJ F および各系統団体と一体となって事業量目標の達成に向けた活動に取り組んでまいります。

私たち J F 共済は、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力ある地域づくりに貢献してまいりたいと考えておりますので、どうか本年も、引き続きご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様方のご健勝と操業の安全及び大漁をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

全国漁業信用基金協会宮崎支所

理事 日高 光明

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様には、日ごろから温かいご支援、ご協力を頂き誠にありがとうございます。

さて、昨年、年始挨拶にも書かせていただきました新型コロナウイルス感染症ですが、初めての感染報告があつて以来2年近くがたとうとしている現在、ようやく落ち着きを見せ県内のいたるところで以前の活気が戻りつつあるようです。しかしながらここに来てギリシャ文字で15番目の「オミクロン株」と命名された新しい変異株が南アフリカを中心に感染を広げており、デルタ株よりも強い感染力が指摘されるなど日本を含めた各国で警戒を強めているというニュースが入ってきました。皆様方も感染防止に十分に留意し日常生活を送っていただきたいと思ひます。



また、昨年は県内への大型台風の来襲はなかったものの、夏場の大雨が各地に被害をもたらすとともに、海上では小笠原諸島付近での海底火山の噴火に由来する軽石が漁船の航行、漁業操業へ障害をもたらしており、コロナウイルスとともに年々自然の驚異が増してきたことを身をもって経験した一年であったと思ひます。さらにこのコロナウイルスについては、石油価格の上昇による漁業用燃油高騰をもたらすなど、自然の驚異とともに我々の事業に直接影響を及ぼす事態を引き起こしており、もうしばらくは我慢を続ける必要があるように感じております。

しかしながら、人間の知恵は自然の猛威を一つ一つ乗り越えながら進化していく力を備えているところであり、ウイルスにはワクチンで対応してきましたように、これら自然界からの試練に対しても知恵と勇気で対応していけるものと信じております。

浜ではこれらの驚異以外にも、水揚不振・魚価安・就業者の減少といった問題も抱えており、系統・行政においてもこれらの問題に向き合い各種施策を実施しながら支援に邁進しているところであります。我々保証機関においても、昨年、宮崎県漁業信用基金協会時代を含め初めて市中の金融機関と契約を結ぶなど保証の裾野を広げ、柔軟な保証対応に着手したところであり、漁業者の声に真摯に対応することはもちろんのこと、漁業の成長産業化を支援できるよう、系統唯一の保証機関として将来の浜を担う漁業経営体を金融の側面から支援を行っていく所存でありますので、会員の皆様をはじめ関係団体の皆様にはご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、新しい年が、皆様にとりまして希望に満ちた明るい年になりますように、心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。



宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 会長 中野 利勝



新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、会員の皆様を初め、関係団体や行政の皆様方には多大なるご協力、ご高配を賜り誠にありがとうございました。

書面をお借りしお礼申し上げます。

本年もより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

さて、我々漁青連は、会員相互の連絡調整を図り、漁協・関係団体と提携して会員の組織活動強化を促進し、県内水産業の発展と漁村文化の向上に寄与することを目的に活動を行っております。

我が国水産業界では、新型コロナウイルス感染症が依然猛威を振るい、外食産業の市場が縮小し、生鮮魚介類を扱う小売店の取扱も減少したことにより、多くの漁業者が操業を制限せざるを得ない状況になり、急激な燃油の高騰が追い打ちをかけ、漁家経営に深刻な影響が発生しました。

そのような状況の中、国による影響緩和策等が打ち出され、感染防止対策や販路回復・開拓、経営継続のための取組が行われておりますが、昨年7月には4回目の緊急事態宣言が発出され、12月に新たな感染力の強いオミクロン株が国内で発見されるなど未曾有の事態となり、更なる長期化も懸念されることから、JFグループを通じて新たな経済対策の実施を国に対し強く要請しました。

一方、県内におきましては、県内JF全体で2017年度より第二期目の基盤強化アクションプランに取り組んでおり、本年度は最終年度（5年目）を迎えております。

同プランにより、県内JFの事業・組織体制の改善が図られた部分もあれば、未だ課題等が残されている部分もあると認識しております。

我々漁青連としましても、全国組織である全国漁青連と情報共有を行い、JFグループが一丸となって、喫緊の課題である販売力の強化に取り組むとともに、会員の柔軟な発想と若い力を集結して、活動内容をより一層活性化させ、組織強化に努めて参りますので、引き続き皆様方のご指導、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びになりますが、皆様方のご健康と航海安全並びに大漁を御祈願し、私の挨拶とさせていただきます。

宮崎県漁協職員連絡協議会 委員長 時任龍彦

皆様、明けましておめでとうございます。

新年を迎えるにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

昨年中は漁協職連の活動におきまして漁業者の皆様をはじめ関係機関の皆様には深いご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございました。

例年であれば、会員間の親睦を目的にレクリエーションとしてボーリング大会を県北、県中、県南の三つの地区ごとに開催しておりますが、一昨年引き続き新型コロナウイルス感染症対策の観点から、全ての地区において開催を見送ることとしました。

この様に、職連活動を推進する事が難しい状況ではありますが、今後も役員、会員の皆様から新たなご提案を頂き、職連活動を盛り上げていきたいと思っております。

さて、昨年を顧みますと、本県の漁業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低迷、漁業就業者の高齢化と人員不足等依然として厳しい状況が続いております。

このような中、水産物を消費者の皆様に安定的に供給し豊かな水産資源と美しい海洋環境を次の世代へ引き継ぐことが、漁業に携わる私たち漁協系統職員の責務であることを再認識しております。

各組合におかれましてもこれまで以上に漁家経営の安定向上と漁協の経営基盤の強化に取り組んでいかれるものと存じます。

我々職連といたしましても漁業の発展と会員の福祉の向上に諸活動を通じて積極的に取り組んで参りますので関係者の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い致します。

最後になりますが、今年一年が会員の皆様方にとって素晴らしい年でありますことと、漁業者の皆様への航海安全と豊漁の良き年となることをお祈り致しまして新年に当たりましてのご挨拶と致します。



2021年11月末漁業生産統計 (属人)

上段 数量：トン 下段 金額：千円

漁業種類名 漁協名	かつお 一本釣	まぐろ はえ縄	まき網	ひき縄	底びき 網	船びき 網	定置	養殖	その他	合計
北浦			44,801 2,527,286	5 3,239	320 67,979		604 171,551	8 15,752	17 17,545	45,755 2,803,353
島浦町		320 284,381	8,348 468,690	14 13,848			271 80,302	696 606,520	25 13,979	9,674 1,467,720
延岡				8 5,538	13 5,792	285 80,473			57 14,147	364 105,950
延岡市	105 21,645			1 305	28 8,848	138 47,440	760 181,369	0 684	51 45,648	1,083 305,940
庵川	96 23,794	373 338,760	173 30,018	0 7	52 18,277		206 63,885	112 74,352	38 24,666	1,050 573,760
門川		16 16,733		19 7,146	34 12,103	145 41,745		0 5	17 20,452	230 98,184
日向市	383 98,852	2,530 2,343,852		17 5,953	3 1,221	154 33,103	788 156,529	16 15,128	44 39,551	3,934 2,694,191
都農町		295 201,731		6 4,415					28 28,776	329 234,922
川南町		2,203 1,772,001		93 45,497	12 6,474				133 133,856	2,440 1,957,827
一ツ瀬				8 7,576	11 6,055	0 391			55 37,443	74 51,464
檉浜				6 5,298		83 18,952			25 19,562	114 43,811
宮崎		385 388,959				539 126,855			64 52,482	988 568,295
宮崎市		297 194,671	1,033 73,391	46 21,864	29 14,163	100 18,340	117 52,899		56 77,471	1,677 452,798
日南市	3,288 834,967	1,436 876,405		67 37,373			67 34,544		45 86,718	4,902 1,870,007
南郷	14,918 3,668,383	1,082 527,276		111 67,841			594 172,801		51 32,904	16,756 4,469,205
栄松		67 51,903		20 20,252					5 6,389	92 78,544
外浦	4,146 974,983	294 80,148					62 38,792		2 3,407	4,503 1,097,330
串間市東		74 62,527		45 21,067			898 232,939		114 81,126	1,130 397,659
串間市				15 12,957	5 2,651	20 36,819	7 5,246	8,349 5,031,993	11 25,299	8,408 5,114,965
合計数量	22,935	9,370	54,354	479	506	1,465	4,374	9,183	839	103,505
" 金額 (魚価)	5,622,624 245	7,139,346 762	3,099,386 57	280,176 585	143,562 283	404,118 276	1,190,857 272	5,744,436 626	761,423 908	24,385,928 236
前年数量	20,137	8,235	69,775	403	570	1,049	4,035	8,863	1,428	114,494
" 金額 (魚価)	6,520,710 324	6,574,435 798	4,199,361 60	238,801 593	159,716 280	451,104 430	1,219,011 302	5,003,260 565	1,004,272 704	25,370,672 222
数量増減	2,798	1,135	-15,421	76	-64	416	338	320	-589	-10,990
" 対比(%)	13.9	13.8	-22.1	19.0	-11.2	39.7	8.4	3.6	-41.3	-9.6
金額増減	-898,087	564,912	-1,099,976	41,375	-16,154	-46,987	-28,154	741,176	-242,850	-984,744
" 対比(%)	-13.8	8.6	-26.2	17.3	-10.1	-10.4	-2.3	14.8	-24.2	-3.9
魚価増減	-79	-36	-3	-8	3	-154	-30	61	204	14
" 対比(%)	-24.3	-4.6	-5.3	-1.4	1.2	-35.9	-9.9	10.8	29.1	6.3

端数処理の関係で下一桁が合わない場合があります。

2021年11月漁業生産統計（属人）

上段 数量：トン 下段 金額：千円

漁業種類名 漁協名	かつお 一本釣	まぐろ はえ縄	まき網	ひき縄	底びき 網	船びき 網	定置	養殖	その他	合計
北浦			6,089 362,570	0 92	35 7,642		48 17,965	0 19	2 3,098	6,173 391,386
島浦町		20 26,289	694 46,180				31 9,869	90 76,231	2 1,752	836 160,321
延岡				0 55	2 861	65 24,970			10 1,702	77 27,588
延岡市	4 1,064			0 25	4 1,389	46 18,086	68 22,608	0 7	4 3,963	125 47,143
庵川	1 424	43 54,550	25 4,216		5 2,759		17 5,970	9 5,948	5 3,250	106 77,118
門川		1 1,135		1 601	5 1,630	25 10,159		0 5	2 2,365	33 15,895
日向市	12 4,285	216 293,206		1 232	0 75		37 11,628	2 2,253	7 5,466	276 317,146
都農町		33 32,888		2 1,371					3 3,037	39 37,297
川南町		158 202,375		17 9,044	0 84				15 11,775	190 223,277
一ツ瀬				1 1,135	1 866				6 4,765	9 6,766
穂浜				1 834		25 4,043			4 3,455	30 8,332
宮崎		46 72,924				153 30,871			12 7,270	210 111,065
宮崎市		22 22,457		3 2,351	3 2,062	32 4,866	6 2,930		6 20,276	72 54,942
日南市	99 45,510	124 129,316		4 3,048			7 3,987		5 13,604	240 195,466
南郷	289 145,176	321 174,797		6 3,410			69 29,020		2 2,271	687 354,675
栄松		6 5,009		1 1,772					0 915	8 7,695
外浦	90 42,305	37 7,280					12 5,968		0 694	140 56,246
串間市東		12 10,329		0 186			92 30,706		7 7,602	111 48,824
串間市				2 1,970		2 2,890	1 866	681 380,530	1 1,919	687 388,176
合計数量	496	1,039	6,807	40	56	346	387	783	92	10,047
" 金額 (魚価)	238,765 481	1,032,556 993	412,965 61	26,128 655	17,367 312	95,884 277	141,517 365	464,993 594	99,180 1,076	2,529,356 252
前年数量	619	853	10,042	42	51	215	221	763	122	12,927
" 金額 (魚価)	201,710 326	698,759 819	464,253 46	16,109 387	13,212 259	101,761 473	71,495 323	432,536 567	67,829 558	2,067,664 160
数量増減	-123	186	-3,235	-2	5	131	166	21	-29	-2,880
" 対比(%)	-19.9	21.9	-32.2	-4.2	9.0	61.1	75.3	2.7	-24.2	-22.3
金額増減	37,055	333,798	-51,287	10,018	4,155	-5,877	70,022	32,457	31,351	461,692
" 対比(%)	18.4	47.8	-11.0	62.2	31.4	-5.8	97.9	7.5	46.2	22.3
魚価増減	155	174	14	268	53	-197	42	26	519	92
" 対比(%)	47.7	21.3	31.2	69.3	20.6	-41.5	12.9	4.7	93.0	57.4

端数処理の関係で下一桁が合わない場合があります。

2021年11月末の対前年比較属人水揚げ表

区分 漁協名	11月末累計			前年同月末との比較					
				昨年同月累計			増減		魚価 対比
	数量	金額	魚価	数量	金額	魚価	数量	金額	
	t	千円	円/kg	t	千円	円/kg	t	千円	%
北浦	45,755	2,803,353	61	58,197	3,672,392	63	-12,442	-869,039	-2.9
島浦町	9,674	1,467,720	152	13,133	1,598,045	122	-3,459	-130,326	24.7
延岡	364	105,950	291	653	229,810	352	-289	-123,860	-17.2
延岡市	1,083	305,940	283	1,013	406,014	401	70	-100,074	-29.5
庵川	1,050	573,760	546	1,167	527,537	452	-117	46,223	20.9
門川	230	98,184	426	168	93,086	554	63	5,098	-23.2
日向市	3,934	2,694,191	685	3,385	2,599,822	768	549	94,369	-10.8
都農町	329	234,922	713	277	220,156	794	52	14,767	-10.2
川南町	2,440	1,957,827	802	2,192	1,902,942	868	248	54,886	-7.6
一ツ瀬	74	51,464	694	89	60,713	685	-14	-9,248	1.3
憶浜	114	43,811	385	60	26,136	434	54	17,675	-11.3
宮崎	988	568,295	575	704	421,114	598	284	147,181	-3.8
宮崎市	1,677	452,798	270	588	355,900	605	1,089	96,898	-55.4
日南市	4,902	1,870,007	381	3,744	1,821,756	487	1,158	48,252	-21.6
南郷	16,756	4,469,205	267	15,011	4,875,338	325	1,745	-406,133	-17.9
栄松	92	78,544	854	76	68,163	901	16	10,382	-5.2
外浦	4,503	1,097,330	244	4,460	1,390,622	312	43	-293,293	-21.9
串間市東	1,130	397,659	352	1,186	446,486	376	-56	-48,826	-6.5
串間市	8,408	5,114,965	608	8,393	4,654,641	555	15	460,325	9.7
合計	103,505	24,385,928	236	114,494	25,370,672	222	-10,990	-984,744	6.3

端数処理の関係で、下一桁が合わない部分があります。

令和3年1月～11月の動き

1月の動き

11日	第7回理事会	26日	JF 参事会
15日	第4回漁政対策委員会	29日	JF 栄松総会
	第2回政治連盟		旋網役員会
20日	広域水産業再生委員再生委員会		
	組合長会議		

2月の動き

5日	JF 外浦総会	25日	JF 南郷総会
9日	県南地区部会作業部会		第8回理事会
15日	県央地区部会作業部会	27日	旋網総会
17日	県北地区部会作業部会		

3月の動き

9日	漁青連総会・研修会	23日	第9回理事会
16日	資源管理協議会 第2回総会	26日	藻場干潟等保全地域協議会 第2回総会
18日	倫理委員会	31日	宮崎県かつお・まぐろ漁業者協会 総会
	安全衛生委員会		
	管理職会議		

4月の動き

2日	まぐろ部会役員会	27日	旋網組合新役員挨拶訪問
22日	ロケット5県会議	28日	宮崎県漁協職員連絡協議会 役員会
	第1回漁政対策委員会		
23日	組合長参事合同会議		
	機能基盤強化推進委員会		

5月の動き

7日	宮崎県漁協参事会 三役会		
25日	第1回理事会		

6月の動き

2日	宮崎県資源管理協議会 通常総会	23日	宮崎県漁協職員連絡協議会 第65回総会
18日	2021年度定期組合長会議	29日	宮崎県藻場干潟等保全地域協議会 令和3年度通常総会
	第1回宮崎県一合併計画検討協議会		
	2021年度第1回監事会		
	第72回通常総会		
	2021年度宮崎県 JF 政治連盟 通常総会		

7月の動き

1日	串間大規模沖合養殖地域プロジェクト 第95回中央協議会	26日	2021年度第1回安全衛生委員会
	宮崎県かつお・まぐろ漁業者協会 まぐろ部会委員会		2021年度第1回管理職会議
9日	宮崎県漁協参事会	27日	2021年度第1回北浦地域プロジェクト地域協議会・支援部会合同会議
19日	宮崎県かつお・まぐろ漁業者協会 まぐろ部会委員会		
		宮崎県浮魚礁利用協議会 第1回委員会	28日 ~29日
21日	2021年度漁協販売担当者会議		
24日 ~25日	第二級海上特殊無線技士養成講習会	30日	2021年度永年勤続表彰式

8月の動き

25日	2021年度第2回監事会	
	2021年度第3回理事会	
26日	延岡もうかる地域プロジェクト地域協議会・定置改革部会合同会議	

9月の動き

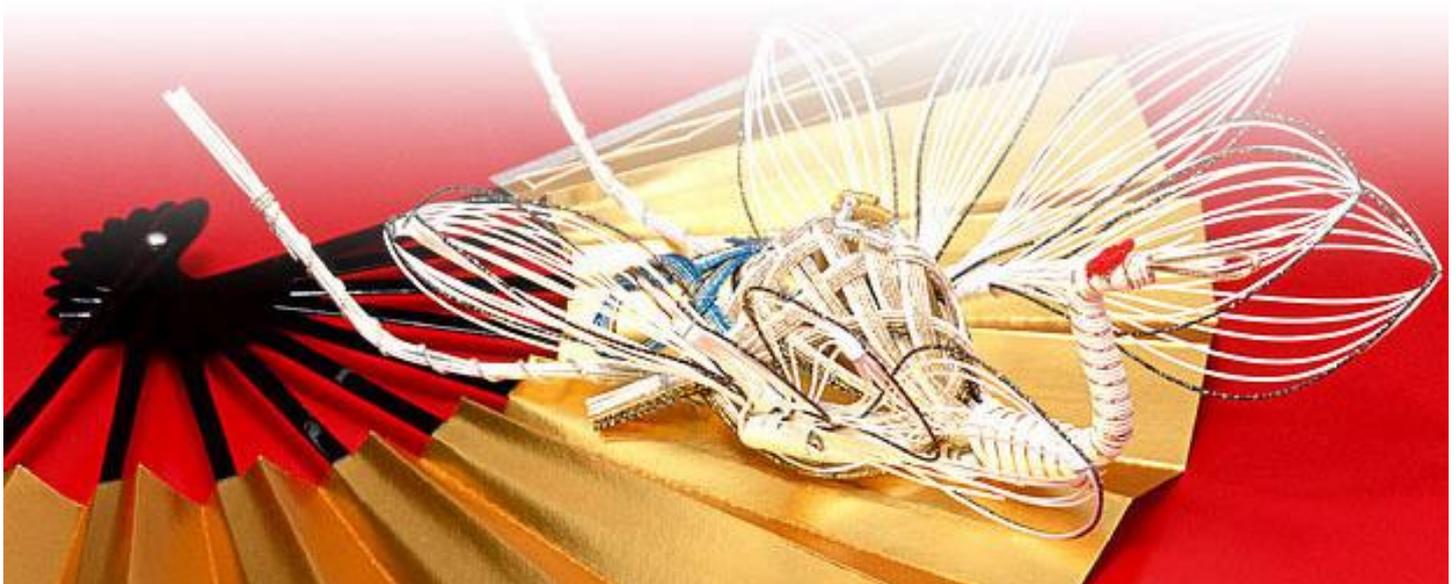
6日	水産多面的機能発揮講習会	
8日	中堅職員研修会	
17日	2021年度第3回理事会	
21日	延岡もうかる地域プロジェクト地域協議会・定置改革部会合同会議	
25日	宮崎県浮魚礁利用協議会 第2回委員会	

10月の動き

7日	JF川南町もうかる事業地域協議会	29日	宮崎県漁連 第6回理事会
20日	資源管理協議会第一回定例会		第2回浮魚礁利用協議会
21日	宮崎県漁協参事会		JF串間市もうかる事業中央協議会
26～ 28日	上半期監事監査	30日	交流給食会

11月の動き

2日	宮崎県漁協職員連絡協議会 第1回三役会	25日	第3回地区作業部会(県南)
4日	宮崎県資源管理協議会 第1回定例会	29日	第3回地区作業部会(県北)
15日	県知事及び議長への陳情要望	30日	第3回地区作業部会(県中)
19～ 21日	うまいもん市		宮崎県浮魚礁利用協議会 第3回委員会
25日	日向灘掃海訓練 研修会		



編集室



明けましておめでとうございます。

今年もどうぞよろしくお願いいたします。

また、平素より「水産宮崎」をご覧いただき、誠にありがとうございます。

「水産宮崎」の担当となり早2年が経ち、多くの方々の協力を得て今年も新年号にたどり着くことができました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

さて、昨年の社会情勢を顧みますと、人の流れを促進し、滞った経済を回す為、ゴートウトラベルなどの政策が開始され、何より新型コロナウイルスのワクチンが普及したことにより、少しずつではありますが生活に活気が戻って参りました。

また、その他では、一昨年延期された東京オリンピックが開催され、無観客ではありましたが何日にも渡る熱戦が繰り広げられ、画面越しの私達に勇気と感動を与えてくれました。我々漁業界においても、昨年延期された全国豊かな海づくり大会が、天皇陛下のリモートによるご臨席を賜り人数制限やオンラインなどコロナ対策を実施した上で宮城県において開催され、自然との共存を通じ持続的な漁業の実現に努めていくことを大会決議しました。

一方、本県の漁業生産については、主幹漁業であるかつお一本釣り漁業とまぐろ延縄漁業において生産数量は増加したものの、生産金額については新型コロナウイルスの影響等による魚価安基調により殆どの漁業種類において前年度に比べ大きく減少しました。

漁業経営を取り巻く環境については、経営を継続していく上で必要不可欠となっております外国人技能実習生等の入国の制限は依然として厳しい状況が続いておりますが、従来から取り組まれております太平洋クロマグロの資源管理については、WCPFC年次会合において2015年からの漁獲規制以降初めてとなる大型魚の増枠が、今年の1月より15%拡大することを正式に決定されるなど、明るい兆しも見られております。

このような状況の中、我々業界に必要なことは、漁業を守り、漁業を継承していくという観点から、多くの方へ魚や漁業について関心を持ってもらえるよう情報発信を行い、改めて魚食文化の魅力に気付いて頂くことで魚離れを少しでも防ぐことが重要ではないかと考えます。

漁業を取り巻く環境は、依然として漁業収益の減少や後継者不足等益々厳しい状況ではありますが、この「水産宮崎」が、漁業者の皆様の事業、生活の改善に繋がるよう、関係者の皆様が情報共有していただくツールとして、本年も引き続き紙面作りに精進して参ります。

結びになりますが、今年1年が皆様にとって、実り多き年になりますようご祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

